

Title	法学研究 第六十七巻 (平成六年 自一号至十二号) 総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1995
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.68, No.3 (1995. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19950328-0219

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第六十七卷 (平成六年自一
至十二号) 総目次

論 説

号 頁 執筆 者

天皇行幸制の展開……………一 笠原英彦

一九二〇年代米国電気事業(三・完)……………一 藤原淳一郎

―連邦電力規制前史―

業務履行地の国際裁判管轄……………一 山田恒久

労働者の雇用契約終了後の競争禁止義務からの離脱……………一 内藤 恵

―アメリカ雇用契約法理の展開―

サンピエール・ミクロン海域画定に関する仲裁判決について……………二 青木 隆

現代大都市の理論的地平……………三 有 末 賢

―世界都市化における(空間)の理論―

アメリカ合衆国における『立法権委任法理』の展開(一)……………三 駒 村 圭 吾

―合衆国最高裁判例の動向と法理の実態が意味するもの―

米国反トラスト法の適用除外……………四 一 田 村 次 朗

―日本の独占禁止法の適用除外制度改善の参考として―

アメリカ合衆国における『立法権委任法理』の展開(二)・完……………四 三 駒 村 圭 吾

―合衆国最高裁判例の動向と法理の実態が意味するもの―

ソ連における利益集団の自律化をめぐる政治過程	四	谷	永山博之
下出集吉の日本社会学史研究	五	一	川合隆男
—日本社会学史研究における断続と継承—			
刑事訴訟法三三九条一項四号について	五	三	筑間正泰
ポスト・マルクス主義と「根源的民主主義」の可能性	五	五	向山恭一
国際法における懲罰的損害賠償の意味	六	一	大森正仁
緊急避難における利益衡量と相当性についての一考察	六	三	小名木明宏
参審制度について	七	一	平良木登規男
—その成立と発展の経緯—			
朝鮮総督府の朝鮮人官吏	七	七	浜口裕子
—満洲国の中国人官吏との比較で—			
森戸事件と吉野作造の「クロボトキン論」	八	一	中村勝範
中国建国初期の安全保障と朝鮮戦争への介入	八	三	安田淳
詐欺防止法(Statute of Fraud)と契約の拘束力に関する小考	九	一	西川理恵子
特許無効とその判断	九	七	君嶋祐子
—米国特許法における再審査—			
二つの埼玉裁判所伺をめぐる	十	一	霞信彦
インドネシアの刑事手続における犯罪被害者の法的地位	十	三	太田達也
バルトルスの慣習法理論における「同意」(序説)	十一	一	森征一
—イタリア中世都市国家の立法主権との関連で—			
平野力三の公職追放	十一	三	増田弘
ドイツ民法八八八条不代替的作為義務の執行をめぐる法改正提案	十一	九	石川明
—ドイツ強制執行法改正作業グループ第二次報告書を中心に—			
二〇〇一年のオーストラリア	十二	三	関根政美
—人種・民族をこえたアジアとの共存を求めて—			

戦後日本社会の価値意識の変化	11	有末賢
— 余暇と自己実現を中心に —		
自由主義政治理論における権利の問題	11	萬田悦生
— ソールズベリのジョンとアリストテレス —		
— 政治的徳性 (virtus) をめぐって —	11	柴田平三郎
『政治的なものの概念』の脚注	11	中道寿一
— 「自由主義を超える地平」をめぐって —		
衆議院議員の補充の現状と課題	11	市川太一
— ユートピアの終焉? —	11	菊池理夫
— ユートピアの再定義に向けて —	11	小野修三
小河滋次郎の行刑思想	11	小野修三
— 刑法改正案をめぐって —	11	小野修三
福沢諭吉とH・スペンサー『第一原理』	11	安西敏三
— 第一部第一・二・三章を読む —	11	安西敏三
新しい社会運動とハーバーマス・オッフフェのコンフリクト理論	11	丸山正次
— 社会統合とシステム統合の視点から —	11	丸山正次
協調と対立の構図	11	加藤普章
— 英系カナタと仏系カナタの関係とカナタ政治 —	11	加藤普章
ファシズムとデカダンス	11	深澤民司
— ショルジュ・ヴァロワについての一考察 —	11	深澤民司
冷戦構造崩壊後のロシアの対外政策	11	小澤治子
— 中東欧の位置づけを軸に —	11	小澤治子
ポスト共産主義と民主化の比較政治研究	11	川原彰
— 『東中欧の民主化の構造』再考 —	11	川原彰
イギリスの労使関係における政治的位相の変容	11	佐次清隆之

近代日本の二重規範.....十二
 ―性と家族をめぐる諸相―.....四七
 菅野 聡 美

研究ノート

動産引渡命令に対する第三者の救済.....一
 石 渡 哲
 太政官制の形成と機能に関する覚書.....二
 笠 原 英 彦
 判例によるEC経済法の発展とその方法.....六
 高 橋 英 治

資 料

ソフトウェアの瑕疵の説明責任の範囲.....一
 オスカ・ハルトヴィーク
 三上 威彦／訳
 ヨセラモン・ベンゴイチエマ
 石 山 由 美 明／訳
 EC裁判所判決の理由づけ.....二
 石 川 美 明／訳
 人権のための憲法.....二
 ダルモン・テアプレウ・タラーリ
 森 征 一／訳
 ―一九八八年ブラジル新憲法の歴史的意義―
 日本国商標法の国際取引実務上の問題点.....三
 矢 野 公 子 明
 商事目的のための最新信託活用法.....三
 デイウィッド・ヘイトン
 新 井 誠／訳
 ドイツ強制執行法改正作業グループ第一次報告書.....四
 石 川 明 他／訳
 (一九九〇年四月三〇日)
 スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観(一九九二年).....五
 坂 田 仁

社会学史関係資料……………	六七	川合洋隆
—磯村英一の戦前期における雑誌論文・著作一覧—		
浜口家所蔵の「浜口雄幸文書」……………	七九	清水隆行
ゲッティンゲン七教授の抗議および罷免……………	七〇	波多野勝
—ゲッティンゲン七教授事件関連資料—		
スウェーデン統治組織法（試訳）……………	八七	W・E・アルプレヒト 國分典子／訳
グリーンランドとヤンマイエンとの間の区域における……………	八九	坂田仁／訳
海洋画定に関する事件（デンマーク対ノルウェー）判決……………	八九	青木隆／訳
市場経済における社会的民事訴訟……………	九七	ベター・ゴットヴァルト 笠原毅彦／訳
「中華人民共和国対外貿易法」の制定……………	一〇五	石川康明
『憲法備考』……………	一〇九	周野井祐子
—小田切盛徳本—		
資本市場の国際化とECの資本市場法……………	一一九	ハラルド・パウム 藤井まなみ／訳
—課題と計画—		
判例研究		
(商法)……………		
三三九 代表取締役が会社所有の土地を不当に安い賃料で自己の実質的に経営する会社に貸しつけたことにより株主は配当受領可能金額につき侵害を受けたとして、当該代表取締役に商法二六六条ノ三の責任を認めた事例……………	一一八	鈴木千佳子
三四〇 生命保険契約における保険金受取人の変更行為と有限会社法上の利益相反取引……………	一二三	宮島司
三四一 同族会社において招集手続もなく特定株主により開催された株主総会の決議であっても有効とされた事例……………	一三六	近藤龍司
		商法研究会

〔下級審民事事例研究〕……………十一
 昭二九二 昭二九・九・一七・第二小法廷判決・最高民集八巻九号一六三五頁……………十一 芳賀雅顯

31 訴状の付郵便送達を知らずに欠席のまま敗訴判決を受けた当事者から、その後の強制執行中に任意弁済を受けた勝訴の当事者に対する不法行為に基づく損害賠償請求が、付郵便送達の過程における勝訴

当事者の軽率な対応を理由に認容された事例……………五二 高崎英雄

東京高裁平成五年三月三日第三民事部判決（東京高裁平成三年（ネ）第一九八一号損害賠償請求控訴事件）判例時報一四五六号一〇一頁……………七 坂原正夫

32 簡易裁判所が期間を徒過してなされた仮執行宣言付支払命令に対する異議申立てを適法として事件記録を送付したのに対し、地方裁判所が右異議申立ては不適法であるとして判決をもってこれを却下した事例……………七二 坂原正夫

大阪地裁平成四年九月一日判決（平四（ワ）第七三二九号）、立替金請求事件、判例タイムズ八二八号二六七頁……………七三 宗田親彦

33 破産宣告と商事留置権の効力……………一〇三 宗田親彦

大阪地方裁判所平成六年二月二四日判決手形研究四九二号五六頁……………一〇三 宗田親彦

34 一 連合王国イングランド及びウェールズ高等法院女王座部が言い渡した判決について、民法二〇二条各号の条件をすべて具備するとして執行判決請求が認容された事例……………一六 山田恒久

二 連合王国イングランド及びウェールズ高等法院女王座部が言い渡した判決について、義務履行地が同国内にあることのみをもって国際裁判管轄権を基礎付けることはできないとして執行判決請求が棄却された事例……………一六 山田恒久

東京地裁平成六年一月三一日判決（平成五年（ワ）第六三二一号執行判決請求事件、判例タイムズ八三七号三〇〇頁）……………一六 山田恒久

紹介と批評

港区議会史編さん委員会編『港区議会史』（第一巻通史編、第二巻資料編、東京都港区議会、平成五年）……………五二 佐々木信夫

カースルズ／ミラー著『移民の時代―現代世界の国際人口移動』……………八一 関根政美

坂原正夫著『民事訴訟法における既判力の研究』……………九 石渡哲

木村弘之亮著『多国籍企業税法―移転価格の法理―』……………九二 中里実

マティアス・K・シェール著『日本法欧文目録一九七四―一九八九』……………九二五 宮澤浩一

ベルント・ゲッツェ著『独和法律用語辞典』……………九二五 宮澤浩一

浅野和生著『大正デモクラシーと陸軍』……………	九	加地
内池慶四郎著『消滅時効法の原理と歴史的課題』……………	十一	久三
関根政美著『エスニシティの政治社会学―民族紛争の制度化のために―』……………	十二	野起
田中孝彦著『日ソ国交回復の史的研究―戦後日ソ関係の起点：1945～1956―』……………	十三	松久
石川明編著『EC統合の法的側面』……………	十四	浦野
クラウス・ティプケ著『租税法秩序』全三巻……………	十五	小澤
	十六	木村
	十七	濱弘
	十八	之亮

特別記事

池田真朗君学位請求論文審査報告書……………	三	一九
秋吉祐子君博士学位請求論文審査報告書……………	四	二〇
吉田博司君学位請求論文審査報告……………	五	二一
中川昌郎君学位請求論文審査報告……………	六	二二
本田耕一君学位請求論文審査報告……………	七	二三
池井優君学位請求論文審査報告……………	八	二四
嵯峨隆君学位請求論文審査報告……………	九	二五
浜口祐子君学位請求論文審査報告……………	十	二六
齋藤方秀君学位請求論文審査報告……………	十一	二七
坂原正夫君学位請求論文審査報告……………	十二	二八
高島忠義君学位請求論文審査報告……………	十三	二九
田久保忠衛君学位請求論文審査報告……………	十四	三〇
小野修三君学位請求論文審査報告……………	十五	三一
梁起豪君学位請求論文審査報告……………	十六	三二